

1. 日本株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/7/31	2024/8/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,101.82	35,025.00	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	40,842.79	39,497.54	41,376.00	2024/7/18	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.98	146.61	161.95	2024/7/3	109.11	2021/8/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米景気の先行き不透明感の高まりや急激な円高進行を受け大幅下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲884.70円(▲2.46%)、TOPIXが▲54.30ポイント(▲2.14%)となり、米景気の先行き不透明感の高まりや急激な円高進行を受け大幅下落となりました。業種別でみると精密機器、その他金融業、不動産業などの6業種が上昇した一方、金属製品、銀行業、証券・商品先物取引業などの27業種が下落しました。

先々週末の米国株市場は、米失業率が市場予想に反して悪化し、景気後退の可能性を示唆するサームルールに抵触したことから大幅に下落しました。その流れを受けた週初5日は、日本株市場も米景気の先行き不透明感の高まりや急激な円高進行から大幅下落となりました。6日は、前日発表された米ISM 非製造業景況指数が市場予想を上回ったことで米景気に対する過度な不安が後退したことや、円高に歯止めがかかったことなどを受け、日本株市場は大幅な反発となりました。7日は函館市で開催された金融経済懇談会で日銀の内田副総裁が「市場が不安定な状況で利上げをすることはない」と発言し、これが金融緩和的な発言と受け止められ続伸しました。翌8日は、前日の米国株市場が下落した流れを受け日本株市場も下落しました。週末9日は、週間の米新規失業保険申請件数が前週から減少したことを受けて米景気後退への警戒感が和らぎ、前日の米国株市場が上昇した流れを引き継いだことで、日本株市場も反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月13日	Tue	日本	企業物価指数(前年比)	7月	+2.9%
		ドイツ	ZEW期待指数	8月	41.8
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	+3.0%
8月14日	Wed	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	6月	▲0.6%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	+3.3%
		日本	GDP速報値(前期比年率)	4-6月期	▲2.9%
8月15日	Thu	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	7月	+6.0%
			小売売上高(年初来/前年比)	7月	+3.7%
			ニューヨーク連銀製造業景況指数	8月	▲6.6
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	7月	+0.4%
			鉱工業生産(前月比)	7月	+0.6%
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月	13.9
8月16日	Fri	日本	第3次産業活動指数(前月比)	6月	▲0.4%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	8月	66.4
			住宅着工件数	7月	135.3万件

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	8/13 アシックス、マツコ、光通信 8/14 電通G 8/15 ハンパシ
	海外	決算発表 :	8/13 ホーム・デポ 8/14 UBSグループ、テンセント、鴻海精密工業、シスコシステムズ 8/15 ウォルマート、JDドットコム、アリババ、アプライド

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米経済指標を確認し米景気に対する過度な警戒感が後退することで、緩やかに値を戻す～

今週の日本株市場は、米経済指標を確認し米景気に対する過度な警戒感が後退することで、緩やかに値を戻すとみえます。先週初の日経平均の大幅下落の背景の一つとして、2日発表の米失業率の悪化を受け米景気の後退懸念が高まった事が指摘されています。今週は米国では、14日にCPIが、15日に小売売上高が発表されますが、これらにおいてインフレ率の緩やかな鈍化と個人消費の堅調さが確認できれば、米景気に対する過度な警戒感が和らぐとみえています。なお、米景気後退懸念から9月FOMC(米連邦市場委員会)における0.5%の利下げの織り込みが進んだことが円高ドル安進行の背景の一つとされていますが、これらの見方が一定程度巻き戻されれば、円高圧力の緩和に繋がることも期待されます。また、先週末までに発表された日本企業の4-6月期決算では、底堅い業績や追加の自社株買いが発表されていることから、市場の混乱が収まればこれらが改めて評価されることも想定されます。但しリスク材料として、イランによるイスラエルへの報復行動が実施されるなど中東情勢が一段と緊迫化すれば、投資家のセンチメントが一段と悪化し再度売り圧力が高まる可能性があり注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では13日の企業物価指数、15日のGDP速報値、米国では13日のPPI、15日の鉱工業生産、16日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では14日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは13日のZEW期待指数、中国では15日の鉱工業生産、小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。